

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況～地域密着型金融の実践～

地域密着型金融推進への取組み

「地域密着型金融」とは「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」のことをいいます。

平成27年4月より取組み、最終段階に入っている「中期経営計画2015」（計画期間平成27年4月～平成30年3月）におきましても、「地域密着型金融」を推進し、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」を目指しております。

(1)お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

①創業・新事業支援への取組み

創業・起業を目指すお客さまのサポートを積極的に行っております。

- ・「九州アントレプレナークラブファンド」への出資（平成24年9月）
- ・「ちくぎん地域活性化ファンド」（総額約30億円：出資約3億円、融資27億円）を組成（平成26年1月）
- ・日本政策金融公庫（福岡県内5支店）、福岡県信用保証協会、ちくぎん地域経済研究所との創業支援等に関する業務連携（平成27年7月）
- ・くるめ創業ロケットへ参加（相談窓口の設置）

また、創業補助金等の認定金融機関として、事業計画の検証等、事業者の支援業務にも取り組んでおります。

②成長段階におけるお取引先支援への取組み

■地元企業のビジネス機会の拡大を支援するため、九州の各地銀や地方公共団体と共同でさまざまな商談会を開催しております。

- ・地方銀行フードセレクション・久留米広域商談会・ホテル、レストラン向け食の商談会・ちくごバイヤービジネスマッチング会等

■これから海外でビジネスをお考えのお客さま、すでにビジネスを展開中のお客さまを専門部署、業務提携先等とともに支援しております。



地方銀行フードセレクション2017
(平成29年11月)

<主な業務提携先、利用可能外部機関>

- ・株式会社アジア福岡パートナーズ（AFP）・明倫国際法律事務所
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部・損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・日本通運株式会社・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・三井住友海上火災保険株式会社・株式会社日本貿易保険
- ・ベトナム銀行（ベトナム）・メトロポリタン銀行（フィリピン）
- ・株式会社フォーバル・Banamex（メキシコの地場銀行）
- ・独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）・経済産業省 九州経済産業局
- ・福岡アジアビジネスセンター・公益社団法人 福岡貿易会・一般社団法人 九州経済連合会等

<セミナー・商談会・展覧会>

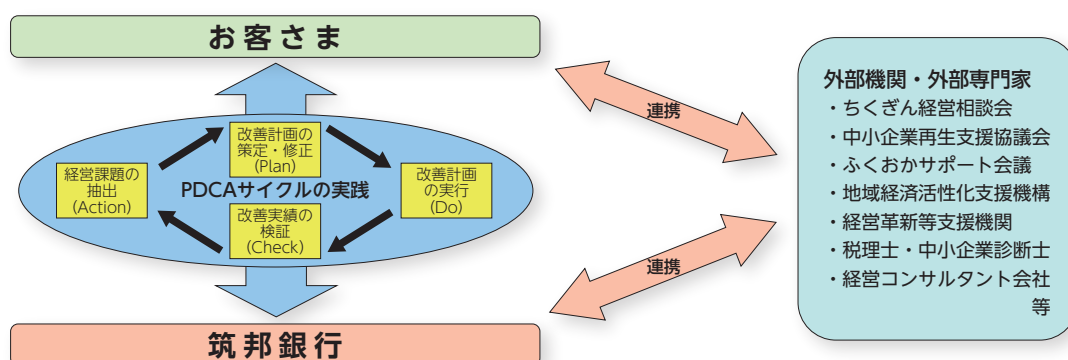
- ・2017年ベトナムICTセミナー&ネットワーキング in FUKUOKA（平成29年5月）
- ・2017年江蘇省物産展（平成29年7月）
- ・2017（第九回）大連日本商品展覧会（平成29年9月）
- ・第三回日本商品大連地区巡回展（平成29年10月）

③経営改善・事業再生支援への取組み

融資部内に経営サポート室を設置し、経営者の皆さまと経営上の問題点や課題を抽出、共有した上で、業界動向や個々の企業の特性など、多面的な検討を通じた経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

また、お客さまの事業に関する経営改善計画の策定および計画の実行、経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、きめ細かな対応を行うために、外部専門家や外部機関を活用し、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを適時・適切にご提供し、地域経済の活性化および金融の円滑化に積極的に取り組んでおります。

●経営改善支援フロー図



●「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況について

当行は、平成25年12月5日に経営者保証ガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

平成27年度～平成29年度上期（平成27年4月～平成29年9月）における取組状況は以下の通りです。

【取組状況】

（単位：件）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度上期
① 新規に無保証で融資した件数（ABLを活用し、無保証で融資したものは除く）	440	415	399
② 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	8.08%	7.24%	13.69%
③ 経営者保証の代替的な融資手法（ABL等）を活用して融資した件数	0	0	0
④ 保証契約を変更した件数	44	84	17
⑤ 保証契約を解除した件数	60	184	33
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3	0	0

④事業承継支援への取組み

お取引先において後継者問題等を抱える中小企業が増加しております。そのようなお取引先の支援のため、さまざまなセミナーや相談会を行っております。

- ・ちくぎん地域経済研究所と共催でセミナーを開催
- ・税理士等の外部専門家と連携

また、今後を担う若手経営者・後継者に必要な経営者としてのスキルや具体的行動に役立つノウハウを学ぶことができる「ちくぎん未来創造経営塾」の第2期を開講いたしました。



ちくぎん未来創造経営塾（第2期 平成29年9月～平成30年2月）

⑤不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

企業が保有する在庫等（動産）や売掛金等（債権）を担保に融資を行う動産・売掛債権担保融資（ABL）や、事業から生み出されるキャッシュ・フローを基にしたプロジェクトファイナンス形式の融資、PFIの手法を活用した融資等に積極的に取組んでおります。

- ・日本政策金融公庫の信用補完スキームを利用した「ちくぎんアグリビジネスローン」の取扱
- ・PFI事業を活用し、佐賀県みやき町や福岡県大刀洗町が実施した定住促進事業を支援

⑥人財育成への取組み

行員の「目利き力」向上のため、さまざまな取組みを行っております。

- ・ 当行独自の制度「金融ホームドクター制度」の運用
- ・ 全国地方銀行協会等が行う研修への積極的参加
- ・ 行内塾、休日セミナー、少人数トレーニーの開催
- ・ 農業経営アドバイザーや医療経営士等の資格取得を推進
- ・ ちくぎん自己研鑽応援サイト「C Navi」の活用



休日セミナー

⑦外部機関・外部専門家を活用したお客さまの経営改善支援に対する取組み

▶ 外部機関、外部専門家の活用

経営改善支援のみでは改善が困難な場合や、複数の金融機関との意見調整が必要な場合、当行独自のネットワークを活用した外部機関・外部専門家（経営コンサルタント等）の紹介や、中小企業再生支援協議会、ふくおかサポート会議、経営革新等支援機関、地域経済活性化支援機構等、外部機関等の第三者的な視点や専門的な知見・機能を積極的に活用し、お客さまの経営改善のお手伝いをいたします。

【外部機関・外部専門家活用実績（各年度末時点（29年度は9月末）における連携先数）】

外部機関・外部専門家	平成27年度	平成28年度	平成29年度中間期
認定支援機関	39先	42先	43先
株式会社地域経済活性化支援機構	1先	1先	0先
中小企業再生支援協議会	29先	35先	39先
コンサルティング会社	19先	16先	13先
中小企業診断士	8先	8先	4先
その他外部機関・専門家	21先	25先	24先
合 計	117先	127先	123先

※上記外部機関・専門家のうち、認定支援機関として関与している先は認定支援機関に先数を計上しています。

▶ ちくぎん経営相談会

当行独自の取組みとして、中小企業診断士との連携により継続的なコンサルティングによる客観的な分析とアドバイスを通じた経営改善のサポートを行っていくために、「一般社団法人福岡県中小企業診断士協会」と業務提携を行い、お客さまに最適な中小企業診断士の紹介を行っております。

中小企業診断士との連携により、お客さまの経営改善のスピードアップが図られ、資金繰りの改善や、さまざまな経営課題に対応していくことが可能となります。

当経営相談会は、当初の3回を無料の相談期間として、お客さまにご利用いただきやすい体制にしております。

▶ ふくおかサポート会議、経営改善計画策定サポート事業

福岡県信用保証協会を事務局として、経営改善に積極的に取り組む中小企業に対して、参加金融機関が相互に連携した経営支援を行うことにより、中小企業の経営強化を図ることを目的として設立されました。

当行も参加機関として、中小企業診断士や税理士などの専門家との連携によるお客さまの経営改善や資金繰り管理の支援を行っております。（※専門家の派遣については一部費用負担が生じる場合があります。）

● ふくおかサポート会議、経営改善計画策定サポート事業活用実績

ふくおかサポート会議	平成27年度	平成28年度	平成29年度中間期
活用先数	3先	8先	4先
経営改善計画策定サポート事業	平成27年度	平成28年度	平成29年度中間期
活用先数	9先	10先	2先

⑧その他相談会等の活用

- ・ 無料相談会（弁護士による法律相談会、社会保険労務士による年金相談会、中小企業診断士による経営相談会）を実施
- ・ 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業に支援機関として参画し、同事業において実施する専門家による無料相談等を活用

(2)地域の面的再生への積極的な参画

地域金融機関としての資金供給に留まらず、ネットワークを通じた地域内外の専門家や専門機関との連携、外部資源の活用による地域経済活性化への支援や、官民が連携した取組みへの参画を通じて、持続可能な地域経済への貢献に取り組んでおります。

- ・ちくぎん地域経済研究所（CRI）の設立（平成23年7月）
- ・久留米市まち・ひと・しごと創生会議等の委員に当行役職員が就任
- ・久留米市、日田市とそれぞれ包括連携協定を締結（平成28年2月）
- ・鳥栖市との「まち・ひと・しごと創生」に向けた包括連携協定締結（平成28年11月）
- ・八女市との連携協力に関する基本協定書の締結（平成29年5月）
- ・福岡県と「福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」に係る連携と協力に関する協定を締結（平成29年5月）
- ・柳川市との移住定住連携協力に関する協定書の締結（平成29年10月）

①中心市街地活性化事業への協力支援

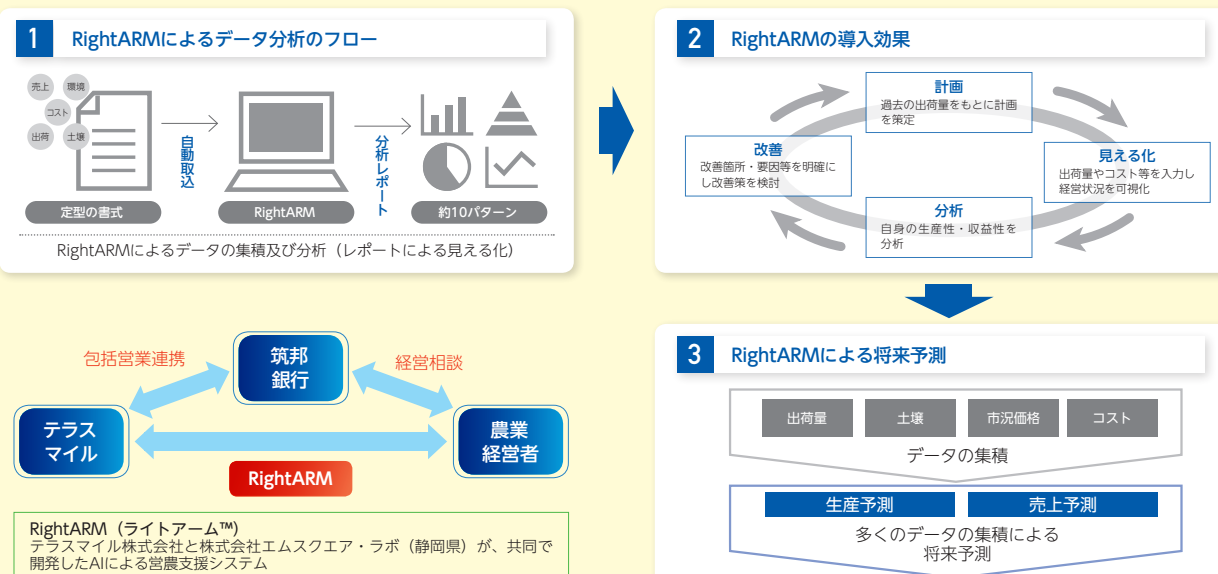
「久留米市中心市街地活性化協議会」の一員として中心市街地活性化事業への協力を継続しております。協議会では、官民が連携し、商店街活性化、商業再生、医療や福祉、教育など多様な機能を集積、ビジネスオフィス機能の強化等、中心市街地の魅力作りに取り組んでおります。

- ・くるめ楽衆国まつり、久留米まち旅博覧会、まちゼミ、まちゼミKids、Dr.ブンブン、あきない祭等の中心市街地活性化イベントに参加

②地域産業への支援

- ・福岡県うきは市において「うきは地域総合商社事業計画策定・施行・検証事業」を支援
- ・地域農業の持続的な発展を目的とした「久留米市 食料・農業・農村政策審議会」に参画
- ・農業経営アドバイザーの有資格者を中心に農業者へのアドバイスや情報提供等の経営支援、商談会参加による販路拡大等の支援を実施
- ・「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」創設（これまでに事業の将来性・成長性等がある企業10社を表彰）
- ・テラスマイル株式会社との農業経営者向け支援サービスに係る包括営業連携契約を締結（平成29年10月）

当行とテラスマイル(株)との包括営業連携の概要



③人材育成への支援

- ・久留米大学および三井住友銀行と包括連携協定を締結し、「グローバル・キャリア講座」を開講（平成29年9月～平成30年1月）
- ・近隣の高校で行われた「職業観育成講座」への講師派遣（平成29年9月）



久留米大学にて講義
（グローバル・キャリア講座 平成29年10月）